高崎経済大学論集　第54巻　第４号　2012　221頁～223頁

退職記念講演会（講演抄録）

災　害　と　財　政
―― 鎮魂・平穏・復興 ――

Disaster and Public Finance:
Requiem, Reconstruction, Renaissance

加　藤　一　郎　教授

1　はじめに

退職に当たり、このような場を与えていただいたことに対し、学会長、司会の方、事務局の方、そして参加いただいた皆様に感謝いたします。また、学長、そしてわざわざお見えいただいた京都大学名誉教授池上先生に感謝いたします。

2　災害と財政

「退職の辞」にも書きましたが、本学で財政学の講義を始めて36年になります。その中で財政学の様々なテーマを取り上げてきましたが、「災害と財政」というテーマを正面から取り上げたことはありませんでした。それにもかかわらず、ここで取り上げることにしましたのは、言うまでもなく、昨年３月11日、東日本大震災が発生したからです。この災害は、地震による津波という天災と、それに関連して発生した原子力発電所の事故という人災が重なった複合災害でした。

この大災害は、その人的・物的被害の大きさ、影響の広がりの大きさ、復興に至るまでの時間の長さなど、私たちの住む自然、国土、社会、経済、生活に深刻な打撃を与えました。これから、当面の生活の維持、復旧、そして復興への道を探らなければなりませんが、同時に、この津波と地震、原発の事故によって犠牲になった人の魂を悼み、亡くなった人、行方不明の人、心身に大きな痛手を受けた人の平穏を願わずにおられません。「絆」を強め、復旧・復興への途をたどる希望を持ちたいと思います。それらに、経済と財政がどのような役割を果たせるかを考えていく必要があります。

3　経済と財政

「経済」は「経世済民」を略したものと言われます。世の中をまとめ、民衆を救うことが「経済」の意味だと言われています。そして、財政は経済の一分野です。とくに、経済活動を成り立たせている家計、企業、政府の中で、家計は家族の効用を最大化する、企業は利潤を極大化するというようにそれぞれの個別の利益を大きくすることを目指しますが、政府の経済である財政は社会全体の

幸福を大きくすることを目的とするものです。

財政の役割は、社会的リスクを防止、減少させ、安定した会づくりの基盤となることです。人災も、自然災害も社会の不安定化につながります。また、不安定な社会が災害を生み出します。その典型的なものが戦争による国土の荒廃です。第二次大戦で日本も大きな国土の荒廃に見舞われました。その荒廃した国土が台風などの毎年起こる自然現象を洪水などの大きな災害に変えました。

この自然災害と人災に対処し、生活の基盤を維持することは財政の大きな課題です。

4　国土の保全と財政

国土の保全といえば、これまで治山・治水が主なものと思われてきました。もちろん、これからも治山・治水の重要性は無くなりません。しかし、今回の大災害は大気、土壌、山林、河川、海に大きな影響を与えるものであり、しかも、原発事故という人災が絡んだものです。地震、津波による災害と放射能汚染という原発事故の被害が広く長く続くものです。そしてこの原発は人間が建設・運転していたものです。危険なものを「安全神話」によって便利だから造るという選択をしてきたわけです。

しかし、「原発の安全神話」は今回の事故で崩れてしまったといえます。その上で、それでも便利だから作り続け、依存し続けるのか、どうかという選択を迫られているわけです。危険を減らすために、どれだけ便利さを犠牲にすることができるのかという選択です。電力を消費する産業活動を低下させ、街灯が半減し安全性が問題になる、家庭の電力消費を減らすという負担を伴います。

また、国土の保全には危険なものを作らない、戦争など国土を荒廃させる危険な事態に陥らないことが求められます。社会の基盤を作る財政は危険な原発に頼らなくてもやっていけるための方策、たとえば自然エネルギーの活用を推進していくように方向づける役割を果たすべきでしょう。さらに、今回の原発事故は、想定を超える津波がきた結果起きたといわれましたが、実際には、最悪の場合としては想定されていた津波であったことが明らかになっています。想定されていたにもかかわらず、対策に膨大な費用がかかるとして「想定外」とされていました。

社会的なリスクを正しく認識し、それを踏まえたうえで対応していくためには、企業の個別の利益ではなく社会全体の利益を考えて行動する財政の役割が重要です。私的に利益と費用を計算するのではなく、社会的な利益と費用の視点から判断する財政の役割が求められています。

5　生み出す未来

1945年、日本は敗戦を受け入れ戦争が終結しました。戦争の被害で荒廃した国土を苦難の中から、加害者でもある私たち日本人が復旧・復興してきました。負の遺産を背負いながら再興してきました。1946年に生まれた私はそうした中で育ってきました。日本は10年かかってやっと復興から成長の段階に入りました。憲法によって戦争放棄をうたったことが役立ったと思います。しかし、経済成長を優先したために、社会的不安や危険を抱え込む社会にしてきた側面があるように思います。

これから私たちが目指す未来は、現在の便利さをただ求めるだけではなく、便利さと安全性を未来に継続していけるような発展です。

エネルギーの問題でいえば原発依存でいくのか、省エネと再生可能エネルギーの開発に向かうのかが問われます。財政の問題でいえば、負担を先送りにしない財政、未来に継続できるような財政、未来を展望できるような社会的基盤、再生可能エネルギーの研究・開発とその実用化を進展させる財政、若者に希望を抱かせる財政、高齢者や障害者、そして子供たちに優しい社会を作るための財政を考えていく必要があると思います。

平成24年１月18日　於　図書館ホール